

公費増加は、世界一の公的債務残高があり、増税しても債務削減に回る。経済成長があれば増加も期待できるがその見通しは楽観できない。

保険料増加は、肥大化した公的債務の制約を免れるが、現役世代の負担が大きくなる。経済界は人件費上昇により失業の発生を主張している。

自己負担の引き上げは、給付率の引き下げ、混合診療推進、高額療養費の上限引き上げの方法があるが、低所得者層が急増しているという現実がある。

結局、質やアクセスの観点からどのような医療・介護の提供体制とするか、その費用負担をどうするのか、分かりやすい選択肢を示して国民に選択してもらおうしかない、とした。

また、初めて発表するという1月14日から17日までWEBで実施した「医療費のありかたについてのアンケート調査」概要の説明があった。

対象は調査会社に登録しているモニター1,000人(全国。男性500人、女性500人。20～50歳代、65歳以上各200人)。

「医療費と負担の考え方」については、「医療利用の制限が進むのは良くないので、医療費が増加することは仕方がない」との回答が最も多く64.9%、「医療利用の制限を積極的に設けて、医療費はできるだけ現状の水準にとどめる」が25.3%。年齢別に見ると、年齢が高いほど前者、年齢が低いほど後者を支持する傾向。

医療費負担の増加が必要だとした747人の回答者への「医療費負担の方法」には、「主に増税」34.3%、「主に患者の自己負担の引き上げ」33.5%で、ほぼ同数。「主に保険料の引き上げ」22.0%、「その他」10.3%で、意見が分かれた。年齢別では、「主に増税」は高年齢、「主に患者の自己負担の引き上げ」は低年齢が支持した。

中医協会長からの「医療費増が必要」との発言に

はいささかの驚きがあった。

◇

パネルディスカッションに入り、二木氏から田中氏に対し、読売新聞をはじめ多くの新聞は、小泉政権時代の医療費抑制策を支持していたが、今日は逆の主張である。間違っていたことを認めたくえで変えるのなら理解できるが、再び変節するのではないか。混合診療についても全面解禁と3回誤報し、訂正していない。これは当時、多大な影響があった。この責任は大きい。どう考えているかと質問。

田中氏は、かつて社会保障が経済成長の妨げになるという認識があったのだろうが、間違いであることが分かった。執筆者に伝え今後は注意する、と答えた。

コメンテーターの武見敬三氏(日医総研特別研究員。前参議院議員)はフロアから、後期高齢者医療制度廃止後、どのような医療保険制度とするのが大きな課題である。国民皆保険制度は、所得にかかわらず医療給付と負担の平等化が柱である。しかし、現在保険料率の格差が拡大しており不平等化が進んでいる。地方では高い保険料を払っても十分な医療サービスが受けられない。年金と医療の両会計の相互関係を構築しながら、社会保障全体の会計をどうするのかの議論が早急かつ重要な課題である、と提言した。

◇

最後に閉会挨拶で、横倉副会長は「国民皆保険50周年にあたり、公的医療保険制度を今後どのように再構築するのか、医療を提供するわれわれがどんなメッセージを発信していくのかが問われたシンポジウムであった」と締めくくった。

各演者ともそれぞれの持論を明快に展開され、非常に有意義なシンポジウムであった。(文責筆者)

電子メールによる会員への情報提供について

— メールアドレスの登録 —

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：add@m.doui.jp